

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 マックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小川 辰志
 問合せ先責任者（役職名）上席執行役員（氏名）須田 庸夫 TEL 03-3669-8106
 半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・ファンドマネージャ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	55,280	13.5	11,068	16.9	11,172	14.5	8,472	16.2
2026年3月期中間期	48,688	8.5	9,467	27.6	9,755	36.4	7,288	33.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 9,144百万円（7.2%） 2026年3月期中間期 8,529百万円（66.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	47.74	—
2026年3月期中間期	39.83	—

（注）2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	136,868	110,616	80.7	629.35
2026年3月期	137,929	115,465	83.6	641.28

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 110,464百万円 2026年3月期 115,312百万円

（注）2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	148.00	148.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	43.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	10.4	20,200	15.0	20,300	10.4	15,400	10.9	87.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) MAX Scandinavia AB、藤工業株式会社 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.12「税金費用の計算」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	186,149,704株	2026年3月期	186,149,704株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	10,627,395株	2026年3月期	6,334,356株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	177,481,460株	2026年3月期中間期	182,977,524株

(注) 2026年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

[定性的情報・財務諸表等]	2
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①中間連結会計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2027年3月期)	前期 (2026年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	55,280	48,688	+6,592	+13.5
営業利益	11,068	9,467	+1,601	+16.9
経常利益	11,172	9,755	+1,416	+14.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,472	7,288	+1,183	+16.2
1株当たり中間純利益※	47.74円	39.83円	—	—
売上高営業利益率	20.0	19.4	+0.6ポイント	

※2026年4月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前期(2026年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しています。

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の政策動向や中東情勢などを背景に先行き不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復基調で推移しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数が、建築費の高騰や金利上昇などを背景に、低調に推移しました。また、民間非居住建築物の着工床面積も減少しました。米国では、住宅ローン金利の上昇などの影響により、住宅着工は低調に推移したものの、インフラを中心とする非住宅市場は堅調に推移しました。欧州では、ドイツにおけるインフラ投資の拡大やEU基金の活用を背景とする東欧でのインフラプロジェクトの活性化など、建設市況で改善の動きが継続しました。

このような状況の下で、売上高は552億8千万円(前年同期比13.5%の増収)、営業利益は110億6千8百万円(同16.9%の増益)となりました。経常利益は111億7千2百万円(同14.5%の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は84億7千2百万円(同16.2%の増益)となりました。

②中間連結会計期間の部門別業績

(単位:百万円、%)

		当期 (2027年3月期)	前期 (2026年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	11,219	10,599	+620	+5.9
	セグメント利益	1,834	1,845	△11	△0.6
	セグメント利益率	16.4	17.4	△1.0ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	42,563	36,581	+5,982	+16.4
	セグメント利益	11,833	9,996	+1,837	+18.4
	セグメント利益率	27.8	27.3	+0.5ポイント	
H C R 機器部門	売上高	1,497	1,507	△10	△0.7
	セグメント利益	△50	△19	△31	—
	セグメント利益率	△3.4	△1.3	△2.1ポイント	
調整額(全社費用)		△2,549	△2,355	△193	—
全社	売上高	55,280	48,688	+6,592	+13.5
	営業利益	11,068	9,467	+1,601	+16.9
	売上高営業利益率	20.0	19.4	+0.6ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高112億1千9百万円（前年同期比5.9%の増収）、セグメント利益は18億3千4百万円（同0.6%の減益）、セグメント利益率は16.4%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高35億6千3百万円（前年同期比2.1%の増収）となりました。

文具関連製品の販売が堅調に推移したほか、チューブマーカー「レタツイン」を中心に文字表示機器の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、売上高35億1千9百万円（前年同期比14.4%の増収）となりました。

チューブマーカー「レタツイン」新製品の販売が進むなど、文字表示機器の販売が増加したほか、東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が堅調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、売上高41億3千6百万円（前年同期比2.6%の増収）となりました。

市況低迷の影響により、機械の販売が減少したものの、消耗品の販売が堅調に推移しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高425億6千3百万円（前年同期比16.4%の増収）、セグメント利益は118億3千3百万円（同18.4%の増益）、セグメント利益率は27.8%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高102億4千8百万円（前年同期比0.2%の増収）となりました。

中東情勢による工期の遅延など低調な市場環境の影響を受け、木造建築物向け工具とその消耗品の販売が減少しました。一方で、建築物の着工床面積の減少など外部環境は厳しかったものの、鉄筋結束機の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が堅調に推移しました。

「海外機工品事業」は、売上高260億4百万円（前年同期比29.7%の増収）となりました。

インフラを中心とする非住宅市場の堅調な市況や建設現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりなどにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が好調に推移しました。

「住環境機器事業」は、売上高63億1千1百万円（前年同期比0.0%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、一部OEM先向けでやや減少したものの、注力しているリプレイス向け（既設機の置き換え）では堅調に推移しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高14億9千7百万円（前年同期比0.7%の減収）、セグメント利益は△5千万円となりました。

国内の車いすの販売は新製品の拡販効果などにより底堅く推移しました。一方で、中国のレンタル市場向けの車いすの販売が引き続き減少し、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位: 百万円、%)

	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	前連結会計年度 (2026年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	136,868	137,929	△1,061	△0.8
純資産	110,616	115,465	△4,848	△4.2
自己資本比率	80.7	83.6	△2.9ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、10億6千1百万円減少し、1,368億6千8百万円となりました。

流動資産については、商品及び製品が15億6千3百万円増加しましたが、現金及び預金が58億8千4百万円、有価証券が5億9千9百万円減少したことなどにより、46億1千2百万円減少しました。

固定資産については、投資有価証券が16億3千2百万円、のれんが12億1千万円増加したことなどにより、35億5千1百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、37億8千7百万円増加し、262億5千1百万円となりました。

流動負債については、賞与引当金が10億8千3百万円、未払法人税等が4億4千7百万円、固定資産撤去費用引当金が2億円増加したことなどにより、32億1千4百万円増加しました。

固定負債については、長期借入金が1億6千4百万円増加したことなどにより、5億7千2百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、48億4千8百万円減少し、1,106億1千6百万円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益が84億7千2百万円ありましたが、自己株式の取得を74億2千4百万円、剰余金の配当を66億2千7百万円行ったことなどにより、55億1千9百万円減少しました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が5億6千3百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が17億4千4百万円増加したことなどにより、6億7千1百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が62億9百万円減少し、300億6千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、91億9千2百万円となりました。主な増加は税金等調整前中間純利益が115億7千8百万円、減価償却費が18億7千3百万円、賞与引当金の増減額が10億8千万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が25億5千5百万円、棚卸資産の増減額が16億7千7百万円、退職給付に係る資産の増減額が10億7千8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、19億9百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が36億9千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が19億1千7百万円、有形固定資産の取得による支出が15億4千8百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が34億6千3百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が19億1千2百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、131億1千2百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が66億1千8百万円、自己株式の取得による支出が63億3百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

欧米でのコンクリート構造物向け工具の販売伸長などにより、2026年7月30日に公表した予想値を上回る見込みとなりましたので、2027年3月期通期の連結業績予想を修正しました。

なお、詳細につきましては、2026年10月29日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は「連結決算を基準に、純資産配当率6.0%、配当性向50%を目安とする」としています。

当期は、米国の政策動向や中東情勢などにより不透明感を抱えつつも、現在のところ業績は堅調に推移しております。

上記の配当政策及び業績予想に基づき、「1株当たり年間配当金43円」に配当予想を修正いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,280	34,395
受取手形及び売掛金	14,773	14,409
電子記録債権	2,003	2,034
有価証券	3,082	2,483
商品及び製品	12,058	13,622
仕掛品	1,267	1,425
原材料	2,146	2,139
その他	2,045	2,530
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	77,643	73,030
固定資産		
有形固定資産	27,398	27,520
無形固定資産		
のれん	-	1,210
その他	719	766
無形固定資産合計	719	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	25,049	26,682
その他	7,231	7,800
貸倒引当金	△113	△142
投資その他の資産合計	32,167	34,340
固定資産合計	60,286	63,837
資産合計	137,929	136,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,217	4,275
短期借入金	750	922
未払法人税等	2,276	2,724
賞与引当金	3,238	4,322
役員賞与引当金	126	73
製品保証引当金	443	346
固定資産撤去費用引当金	-	200
その他	5,260	6,663
流動負債合計	16,313	19,528
固定負債		
長期借入金	125	289
製品保証引当金	290	218
退職給付に係る負債	4,016	3,998
資産除去債務	136	136
その他	1,582	2,080
固定負債合計	6,150	6,723
負債合計	22,464	26,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,524	10,535
利益剰余金	82,862	84,707
自己株式	△7,873	△15,249
株主資本合計	97,881	92,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	5,953
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	9,142	8,579
退職給付に係る調整累計額	4,432	3,923
その他の包括利益累計額合計	17,430	18,102
非支配株主持分	152	151
純資産合計	115,465	110,616
負債純資産合計	137,929	136,868

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	48,688	55,280
売上原価	24,218	26,710
売上総利益	24,469	28,569
販売費及び一般管理費		
給料	3,436	3,956
賞与引当金繰入額	2,263	2,609
役員賞与引当金繰入額	68	73
退職給付費用	△36	△319
荷造発送費	1,992	2,623
販売促進費	682	841
減価償却費	660	659
貸倒引当金繰入額	10	△3
その他	5,923	7,061
販売費及び一般管理費合計	15,002	17,501
営業利益	9,467	11,068
営業外収益		
受取利息	196	226
受取配当金	128	140
その他	60	134
営業外収益合計	386	500
営業外費用		
支払利息	12	19
為替差損	57	316
その他	27	59
営業外費用合計	97	395
経常利益	9,755	11,172
特別利益		
固定資産売却益	55	35
投資有価証券売却益	145	365
負ののれん発生益	-	219
段階取得に係る差益	-	31
特別利益合計	201	652
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	18	20
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	224
特別損失合計	18	246
税金等調整前中間純利益	9,938	11,578
法人税等	2,647	3,102
中間純利益	7,290	8,476
非支配株主に帰属する中間純利益	1	4
親会社株主に帰属する中間純利益	7,288	8,472

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	7,290	8,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	1,744
為替換算調整勘定	862	△567
退職給付に係る調整額	△244	△509
その他の包括利益合計	1,238	667
中間包括利益	8,529	9,144
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,521	9,144
非支配株主に係る中間包括利益	8	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,938	11,578
減価償却費	1,684	1,873
のれん償却額	-	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	1,080
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△53
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△72	△169
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	-	200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△861	△1,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	△533
受取利息及び受取配当金	△325	△366
支払利息	12	19
為替差損益 (△は益)	49	156
負ののれん発生益	-	△219
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△31
固定資産廃棄損	18	20
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△145	△365
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△9	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△162	336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△798	△1,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	79
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△115	△34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	△13
その他の資産の増減額 (△は増加)	△675	△889
その他の負債の増減額 (△は減少)	364	1,378
小計	9,696	11,395
利息及び配当金の受取額	322	367
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額	△2,400	△2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,610	9,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,941	△3,699
定期預金の払戻による収入	6,130	3,463
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,501	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,917	1,912
有形固定資産の取得による支出	△1,257	△1,548
有形固定資産の除却による支出	△4	△17
有形固定資産の売却による収入	112	74
無形固定資産の取得による支出	△199	△180
貸付けによる支出	△60	-
貸付金の回収による収入	6	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,797	△1,909

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△31
自己株式の取得による支出	△3,411	△6,303
配当金の支払額	△5,236	△6,618
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△161	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,810	△13,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	△380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,569	△6,209
現金及び現金同等物の期首残高	34,582	36,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,013	30,060

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,626,800株の取得を行いました。また、2026年3月9日開催の取締役会において、藤工業株式会社の全株式を取得することを決議し、2026年4月1日に完全子会社化いたしました。それに伴い、藤工業株式会社が保有する当社株式698,600株を自己株式として計上しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が74億2千4百万円増加し、当中間連結会計期間末の自己株式は152億4千9百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	10,599	36,581	1,507	—	48,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,599	36,581	1,507	—	48,688
セグメント利益又は損失(△)	1,845	9,996	△19	△2,355	9,467

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,355百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	11,219	42,563	1,497	—	55,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,219	42,563	1,497	—	55,280
セグメント利益又は損失(△)	1,834	11,833	△50	△2,549	11,068

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,549百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の欧州販売子会社であるMAX EUROPE B.V. が、Bo Fastening ABの全株式を取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、「インダストリアル機器」セグメントにおいて、13億8千7百万円であります。

なお、Bo Fastening ABは、MAX Scandinavia ABに社名を変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、当社は「インダストリアル機器」セグメントにて、藤工業株式会社の全株式を取得しております。当該事象により、特別利益として負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、2億1千9百万円であります。